

経済マンスリー

[アジア]

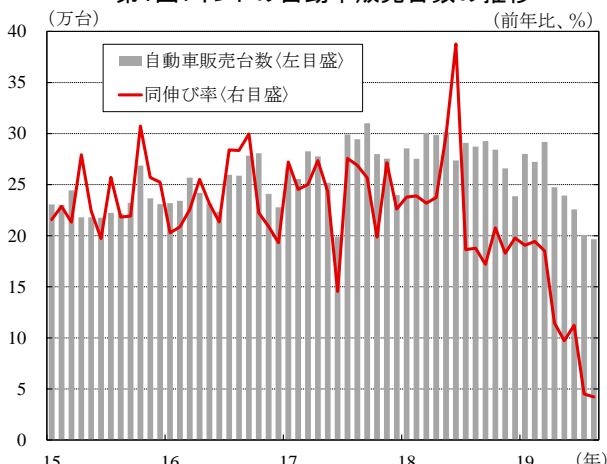
規制要因等による自動車販売低迷はみられるも基調は堅調なインドの個人消費

インド経済は今年前半拡大ペースの鈍化がみられ、4-6月期の実質 GDP 成長率は前年比 +5.0%と 2013年 1-3月期以来の低水準となった。個人消費が約 4年半ぶりの低い伸びとなったほか、政府消費の伸びも鈍化し、総固定資本形成も低めの伸びが続いた。

こうした景気減速は、一見世界経済の減速と同期したものにもみえるが、海外景気と連動するはずの輸出は増加していることから、実際にはインド特有の事情によるところも大きい点には注意を要する。というのは、個人消費の減速は主に自動車販売台数の大幅減少による可能性が高く、更にそれは販売金融の不振や来年 4月に導入予定の新排ガス規制等が関係しているからである。実際、自動車販売の推移をみると昨年後半以降低迷しているが（第 1 図）、個別ノンバンク破綻事案を受けて販売金融業者間に資金調達難が拡大したことや、新規制導入決定（昨年 10月）に伴い規制未対応の旧モデルは将来的に走行禁止になるとの思惑が消費者に広がり買い控えの動きがみられたこと等が背景として指摘されており、春先以降は選挙に伴う政策の不透明感（4-5月）も重なったとみられる。新規制対応モデルが登場（6月）した足元は価格上昇等も加わり、落ち込みは更に加速している。

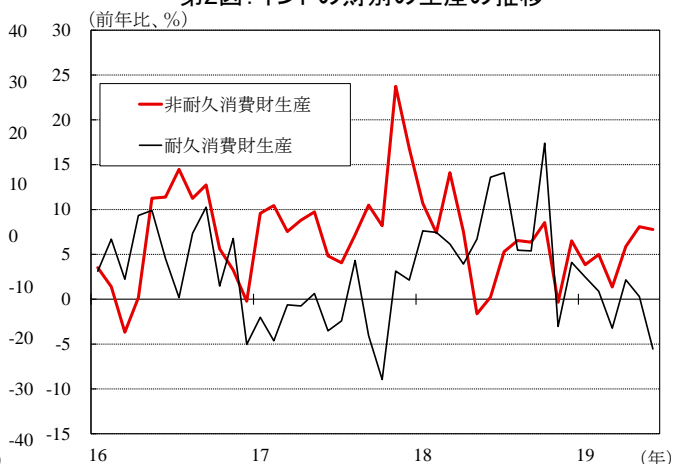
もっとも、個人消費の先行きを展望すると、必ずしも悲観する必要はあるまい。まず、金融面では、政府が公営銀行に 7千億ルピーの資本注入を行い積極的な貸出姿勢をとるよう促す対策を打ち出しているほか、中銀による金融緩和（2月以降計 1.1%ポイント政策金利を引き下げ）も実施されている。また、政府は 8月下旬に規制導入後も引き続き旧モデルの走行を認めると明言し、現在の購入が不利益を生まないことを強調している。これらに市場の潜在性（普及率の低さ等）も加味すれば、今後の環境規制にもよるが、自動車販売低迷が長期化する懸念は低いと判断して良いだろう。更に、自動車以外に目を転じれば、例えば生産統計では衣類や食料品等が含まれる非耐久消費財は堅調に推移していること等から（第 2 図）、個人消費の基調は相応に底堅いと考えて良いものと思われる。

第1図: インドの自動車販売台数の推移



(資料) インド自動車工業会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: インドの財別の生産の推移



(資料) インド自動車工業会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。